

運用報告書

第2期<決算日2011年10月14日>

DIAMジャパングリーンファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信 国内／株式
信託期間	2009年9月30日から2014年9月30日までとします。(ただし、基準価額が12,000円以上となった場合は、信託を終了いたします。)
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	政府が普及を後押しする「新三種の神器」関連企業(*)の株式を主要投資対象とします。 (*)「新三種の神器」関連企業とは、エコカー・太陽光発電・省エネ家電に関連する製品やサービスを提供し、収益を得ている企業(今後収益をあげると期待される企業を含みます。)とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月14日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行います。原則として信託期間中は収益の分配を行いません。

愛称：新三種の神器

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMジャパングリーンファンド(愛称：新三種の神器)」は、2011年10月14日に第2期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回	株式組 比率	株式先 比率	株式物 比率	元本 残存率
	(分配)	税込み 分配金	期中騰 落額	期中騰 落率					
(設定日) 2009年9月30日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0	
1期(2010年10月14日)	8,425	0	△1,575	△15.8	△15.1	97.4	—	77.8	
2期(2011年10月14日)	8,292	0	△133	△1.6	△8.4	97.6	—	47.7	

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組 比率	株式先 物率
	騰落 率	騰落 率		
(期首) 2010年10月14日	円 8,425	% —	% 97.4	% —
10月末	8,303	△1.4	97.5	—
11月末	8,887	5.5	95.7	—
12月末	9,463	12.3	96.8	—
2011年1月末	9,906	17.6	96.2	—
2月末	10,565	25.4	96.3	—
3月末	9,528	13.1	93.5	—
4月末	9,496	12.7	97.3	—
5月末	9,240	9.7	95.1	—
6月末	9,380	11.3	97.7	—
7月末	9,408	11.7	95.2	—
8月末	8,685	3.1	94.6	—
9月末	8,359	△0.8	91.1	—
(期末) 2011年10月14日	8,292	△1.6	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2010年10月15日から2011年10月14日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2010. 10. 14	2011. 2. 18	2011. 9. 26	2011. 10. 14
8,425円	10,749円	7,778円	8,292円

《投資環境》

当期は、ギリシャにおいて、財政再建策に関連して政局の不透明感が高まり、デフォルト（債務不履行）リスクが高まりました。このギリシャへの懸念が信用リスク市場全般に波及し、主要国の株式市場も軟調に推移しました。国内株式市場も、弱含む地合いとなりました。特に、半導体、精密機器、電気機器部品等のテクノロジー関連銘柄は、軟調な推移を余儀なくされました。ファンダメンタルズ面では、2011年5月の米国ISM製造業景況指数の低下に見られるように、生産サイドでは、日本の震災に端を発する製造業のサプライチェーン問題が浮き彫りとなり、生産活動の一時的な低迷が懸念されました。また、中国における継続的な金融引き締め政策の影響から、建設機器等の生産財、電化製品等の消費財の双方で需要の減少が懸念され始めました。特に7月後半以降は、米国の債務上限引き上げ問題にかかる政治的不透明要因を嫌気し、米国を中心に主要国の株式市場は、更に軟調な動きとなりました。こうした動きに加え、国内株式市場では、資本市場全体のリスク回避的な動きから、為替市場で円高が進行したことの影響も受けて下落しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は8,292円となり、前期末に比べ1.58%下落しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年2月中旬

〔上昇要因〕2010年11月の日米の量的金融緩和策に支えられ、過剰流動性供給を反映し、株式市場が上昇したこと。

期間：2011年2月中旬～期末

〔下落要因〕3月の東日本大震災や、その後の資本市場のリスク回避的な行動を反映し、輸出関連銘柄を中心に下落したこと。

当ファンドでは、ファンドの特色上、家電、次世代自動車、太陽光発電等代替エネルギーに関連する銘柄に投資を行います。投資対象となる銘柄群は、外需の収益寄与の大きい銘柄が多く、この結果、円高が急速に進む展開においては、株式市場の平均よりも投資収益率が低くなる傾向にあります。

収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の投資環境および運用方針》

今後、主要国の株式市場は、マクロ、ミクロ両面でのファンダメンタルズとは異なる要因で株価が支配される展開が続く、この間、国内株式市場も不安定な動きを余儀なくされるものと予想しています。過去の展開に照らし合わせると、この動きは信用リスクイベントの影響が幅広く市場に浸透するまで続く可能性があり、国内株式市場は、更に為替市場の展開にも左右されるものと見ています。このため、今後の運用方針としては、市場全体のリスク許容度の変化を注視しつつ、ポートフォリオ全体のリスク管理を行うと同時に、銘柄選択では、構造変化に着目し、成長産業、個別企業の成長力を重視したポートフォリオの構築を行う方針です。

【D I A Mジャパングリーンファンドの運用状況】

投資テーマ

<新三種の神器>

①エコカー関連

ハイブリッドカーや電気自動車に代表される環境対応車を作るための技術・製品。また、それをとりまくサービス。

②太陽光発電関連

太陽光発電に代表される再生可能エネルギー等を作るための技術・製品。また、それをとりまくサービス。

③省エネ家電関連

エネルギー効率の高い機器・設備。また、それを製造するための技術やサービス。

<主な関連ビジネス>

- ・ハイブリッドカー
- ・電気自動車
- ・電力会社 等

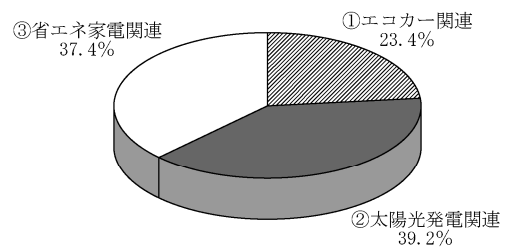
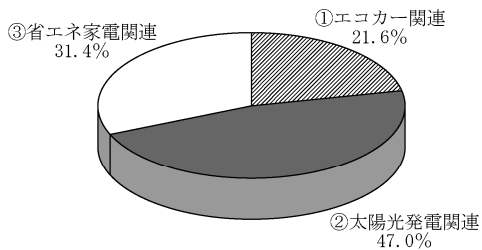
- ・太陽光発電
- ・風力発電
- ・バイオマス発電
- ・原子力発電 等

- ・省エネ発電
- ・エコ住宅
- ・家電量販店
- ・設置業者 等

投資テーマ別組入比率

期首（前期末）

期末



※比率は組入価証券評価額に対する割合です。

※2つ以上のテーマに属する銘柄については、主となるテーマに分類して表記しています。

組入上位10銘柄
期首（前期末）

No.	銘柄	投資テーマ	比率
1	アンリツ	②	6.99%
2	三井不動産	②	6.81%
3	三井物産	②	5.88%
4	村田製作所	③	4.42%
5	丸紅	②	3.83%
6	サイバーエージェント	③	3.76%
7	日立	②	3.39%
8	日産自動車	①	3.20%
9	オリックス	②	3.19%
10	日本電産	①	2.92%

期末

No.	銘柄	投資テーマ	比率
1	アンリツ	②	6.85%
2	住友不動産	②	4.95%
3	鹿島建設	②	4.66%
4	日新電機	②	4.03%
5	ネットワンシステムズ	③	4.03%
6	良品計画	③	3.54%
7	三菱ケミカルHLDGS	①	3.32%
8	サイバーエージェント	③	3.15%
9	ファーストリテイリング	②	3.05%
10	三井物産	②	2.94%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※2つ以上のテーマに属する銘柄については、主となるテーマに分類して表記しています。

■ 1口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	154円 (71) (77) (6)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	46 (46)
(c) 保管費用等	0
合 計	200

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、解約により受益権口数に変動があるため下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{経過日数}}{365}$

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況（2010年10月15日から2011年10月14日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,848	千円 3,013,995	千株 3,596	千円 3,843,732

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,857,726千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,646,819千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	4.16

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2010年10月15日から2011年10月14日まで）

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東芝	382	159,384	417	アンリツ	238	168,436	708
イビデン	48	118,019	2,438	三井物産	120	159,628	1,320
ミクシィ	0.261	96,938	371,414	三井不動産	101	153,647	1,521
ツガミ	162	96,117	593	村田製作所	25	137,021	5,459
ヤマダ電機	16	92,354	5,701	東芝	312	134,057	430
デジタルガレージ	0.359	90,406	251,830	日本電産	13	109,183	8,148
三井物産	66	85,722	1,285	ソニー	41	107,686	2,620
良品計画	21	80,526	3,694	イビデン	40	105,206	2,598
住友不動産	46	78,183	1,700	ヤマダ電機	18	104,383	5,508
GCAサヴィアングループ	0.455	77,069	169,383	デジタルガレージ	0.261	93,920	359,850

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年10月15日から2011年10月14日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
建設業 (4.8%)				
鹿島建設	—	215	55,685	
積水ハウス	45	—	—	
繊維製品 (—%)				
帝人	105	—	—	
化学 (10.6%)				
東亜合成	85	71	26,838	
関東電化	30	63	25,137	
戸田工業	—	27	15,849	
ステラケミファ	※ 18	—	—	
三菱ケミカルHLDGS	—	79	39,658	
ニフコ	—	※ 7	15,779	
鉄鋼 (—%)				
日本電工	43	—	—	
非鉄金属 (1.3%)				
古河スカイ	62	—	—	
住友電工	※ 26	※ 17	14,824	
機械 (2.5%)				
富士機械製造	—	※ 2	3,014	
ナブテスコ	※ 16	—	—	
小松製作所	—	※ 6	11,611	
TOWA	※ 42	※ 42	15,037	
電気機器 (21.3%)				
イビデン	—	※ 7	14,354	
日立	191	—	—	
東芝	—	70	23,870	
三菱電機	57	31	21,855	
日本電産	※ 8	—	—	
日新電機	—	86	48,160	
I DEC	—	※ 15	13,072	
メルコホールディングス	※ 19	※ 6	13,819	
富士通	97	—	—	
サンケン電気	—	38	11,248	
日本無線	181	—	—	
アンリツ	263	95	81,795	
ソニー	※ 17	—	—	
新電元工業	48	—	—	
日本セラミック	※ 15	※ 12	19,500	
大真空	41	—	—	
村田製作所	※ 19	—	—	
輸送用機器 (12.5%)				
ユニプレス	※ 28	※ 15	32,012	
日産自動車	84	※ 45	32,156	
いすゞ自動車	—	72	23,112	
トヨタ自動車	—	12	30,672	
タチエス	—	※ 5	7,377	
本田技研	7	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
エクセディ	※ 18	※ 7	20,206	
日本電産トーソク	※ 32	—	—	
精密機器 (—%)				
ニコン	13	—	—	
日本電産コパル	※ 36	—	—	
電気・ガス業 (2.6%)				
大阪瓦斯	—	100	30,700	
陸運業 (2.0%)				
ヤマトホールディングス	—	17	23,443	
情報・通信業 (7.7%)				
さくらインターネット	0.275	—	—	
ビットアイル	0.414	—	—	
デジタルガレージ	—	0.098	23,118	
ネットワンシステムズ	—	0.237	48,111	
ソフトバンク	—	※ 7	19,080	
卸売業 (3.0%)				
マクニカ	※ 30	—	—	
丸紅	141	—	—	
三井物産	※ 85	※ 31	35,118	
小売業 (13.5%)				
スタートトゥデイ	—	※ 19	33,778	
三越伊勢丹HD	※ 40	—	—	
セブン&アイ・HLDGS	—	※ 12	27,912	
良品計画	—	11	42,240	
ヤマダ電機	6	※ 3	17,062	
ファーストリテイリング	※ 3	※ 2	36,423	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	※ 8	※ 2	15,654	
不動産業 (5.1%)				
三井不動産	83	—	—	
住友不動産	—	38	59,166	
サービス業 (11.8%)				
ミクシィ	—	0.113	28,916	
GCAサヴィアングループ	—	0.230	22,563	
カカコム	—	6	18,720	
サイバーエージェント	0.548	0.166	37,582	
楽天	0.927	0.329	29,774	
合計	株数・金額	株数	株数	千円
	※2,052	※1,303	1,166,010	
	銘柄数<比率>	41銘柄	43銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2011年10月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,166,010	% 91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,096	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,271,106	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年10月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,271,106,218円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	96,858,918
株 式(評価額)	1,166,010,800
未 収 配 当 金	8,236,500
(B) 負 債	76,614,942
未 払 解 約 金	65,096,795
未 払 信 託 報 酬	11,480,553
そ の 他 未 払 費 用	37,594
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,194,491,276
元 本	1,440,550,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 246,058,724
(D) 受 益 権 総 口 数	144,055口
1口当たり基準価額(C/D)	8,292円

<注記事項>

※設定日	2009年9月30日
設定元本額	3,019,980,000円
期首元本額	2,349,550,000円
期末元本残存率	47.7%

■損益の状況

当期 自2010年10月15日 至2011年10月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,436,425円
受 取 配 当 金	22,384,325
受 取 利 息	52,100
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	115,954,357
売 買 益	351,820,290
売 買 損	△235,865,933
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 48,601,568
(D) 信 託 報 酬 等	△ 29,629,301
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	60,159,913
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△370,036,600
(G) 解 約 差 損 益 金	63,817,963
(H) 計 (E+F+G)	△246,058,724
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△246,058,724

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期末における分配対象収益がないため、分配を行っておりません。

元本超過額	△246,058,724円
A 経費控除後の配当等収益額	△ 7,192,876円
B 当ファンドの期末残存受益権口数	144,055口
C 当ファンドの期中平均残存受益権口数	189,955口
D 分配可能額(A×B÷C)	△ 5,454,816円

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。